



平成29年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月14日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東
 コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 浜口 和雄 TEL 045-542-8241
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の連結業績（平成28年8月1日～平成29年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	3,639	12.4	61	—	92	—	159	—
28年7月期第2四半期	3,239	△17.0	△347	—	△367	—	△384	—

(注) 包括利益 29年7月期第2四半期 272百万円 (—%) 28年7月期第2四半期 △530百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	34.60	—
28年7月期第2四半期	△83.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第2四半期	8,756	5,110	58.4	1,107.05
28年7月期	8,519	4,837	56.8	1,048.09

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 5,110百万円 28年7月期 4,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	10.8	125	—	145	—	195	—	42.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期2Q	5,000,000株	28年7月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	29年7月期2Q	384,050株	28年7月期	384,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年7月期2Q	4,615,950株	28年7月期2Q	4,615,950株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は好調な雇用情勢を背景に景気回復基調が続いておりますが、米国新政権の経済政策には依然として不透明な部分が多く、今後経済環境が急変する懸念があります。また、欧州経済については、緩やかながら回復基調が続いておりますが、独仏等のEU主要国において反EU政党の台頭が見られており、政治リスクの高まりが懸念される状況にあります。

一方で、新興国経済につきましては、資源価格の回復に伴い一部の資源国経済では持ち直しの兆しが見られておりますが、中国経済については構造調整の進展により減速傾向にあり、新興国経済全体としては先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済におきましては、為替相場が円安傾向で推移したことから輸出は増加したものの、個人消費・設備投資には依然として停滞感が見られており、厳しい状況が続いております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車市場は海外向けを中心に引き続き好調が続いており、またスマートフォンやタブレットPC等のIT機器市場についても、生産調整の影響の解消に伴い、部品需要は旺盛に推移しております。

このような状況のもとで当社グループは、スマートフォン向け製品や車載向け製品等の主力製品を中心に積極的な受注活動を行い、前期から取り組んできた歩留り改善、生産性向上、経費削減等の収益改善施策を継続することで、収益基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,639百万円(前年同期比12.3%増)となりました。また、営業利益は61百万円(前年同期は営業損失347百万円)、経常利益は92百万円(前年同期は経常損失367百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は159百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失384百万円)となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 日本

当第2四半期連結累計期間は、スマートフォン向け製品や車載向け製品等の主力製品を中心に積極的な受注活動を行い、前期から取り組んできた生産性向上、経費削減等の収益改善施策を継続することで、前年同期に比べ収益性を大幅に改善させることが出来ましたが、当第2四半期連結累計期間での営業利益確保までには至りませんでした。

この結果、売上高は2,414百万円(前年同期比26.4%増)、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失275百万円)となりました。

② 中国

当第2四半期連結累計期間は、プレス・めっき一貫加工による受注を中心に積極的な受注活動を行うとともに、歩留り改善、生産性向上、経費削減等の収益改善施策を継続することで、前年同期に比べ収益性を改善させることが出来ましたが、当第2四半期連結累計期間での営業利益確保までには至りませんでした。

この結果、売上高は609百万円(前年同期比1.3%減)、営業損失は34百万円(前年同期は営業損失145百万円)となりました。

③ フィリピン

当第2四半期連結累計期間は、前期において収益性悪化の主要因になっていためっき工程での歩留り管理を徹底するとともに、生産性向上によるコスト削減に努めることで利益体質を強化することが出来、売上高は前年同期比減少しましたが、前年同期を上回る営業利益を確保することが出来ました。

この結果、売上高は620百万円(前年同期比18.3%減)、営業利益は70百万円(前年同期比188.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ236百万円増加し、8,756百万円となりました(前連結会計年度末は8,519百万円)。

負債は、その他流動負債が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ35百万円減少し、3,645百万円となりました(前連結会計年度末は3,681百万円)。

また、純資産は利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ272百万円増加し、5,110百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.4%となり、前連結会計年度末比1.6%増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年12月20日公表の予想を修正致しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、平成29年3月14日公表の「平成29年7月期第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810,974	2,668,279
受取手形及び売掛金	1,911,568	2,109,264
製品	87,222	98,428
原材料及び貯蔵品	1,074,018	1,140,706
その他	125,205	131,654
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	6,008,739	6,148,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	135,567	128,778
機械装置及び運搬具（純額）	65,138	268,129
土地	1,238,472	1,238,472
リース資産（純額）	132,325	104,439
その他（純額）	275,608	179,878
有形固定資産合計	1,847,112	1,919,698
無形固定資産	26,698	24,717
投資その他の資産		
投資有価証券	472,717	520,958
その他	167,723	145,998
貸倒引当金	△3,353	△3,353
投資その他の資産合計	637,088	663,603
固定資産合計	2,510,899	2,608,020
資産合計	8,519,638	8,756,102

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,681	265,069
短期借入金	1,477,400	1,533,800
1年内返済予定の長期借入金	461,799	473,740
リース債務	88,195	86,637
未払法人税等	14,231	15,053
繰延税金負債	7,551	5,678
その他	483,570	412,535
流動負債合計	2,773,430	2,792,514
固定負債		
長期借入金	406,089	382,685
リース債務	104,763	62,710
退職給付に係る負債	210,654	214,133
繰延税金負債	44,535	63,093
その他	142,219	130,857
固定負債合計	908,263	853,480
負債合計	3,681,693	3,645,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,466,561	2,626,269
自己株式	△125,103	△125,103
株主資本合計	4,174,278	4,333,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,998	187,879
為替換算調整勘定	527,435	585,877
退職給付に係る調整累計額	2,233	2,365
その他の包括利益累計額合計	663,667	776,121
純資産合計	4,837,945	5,110,107
負債純資産合計	8,519,638	8,756,102

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年8月1日 至平成28年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）
売上高	3,239,659	3,639,743
売上原価	2,916,692	2,953,567
売上総利益	322,967	686,175
販売費及び一般管理費	670,620	624,702
営業利益又は営業損失（△）	△347,652	61,472
営業外収益		
受取利息	12,507	6,874
受取保険料	1,874	19,546
為替差益	-	20,642
その他	18,335	12,995
営業外収益合計	32,718	60,058
営業外費用		
支払利息	22,610	17,537
為替差損	20,545	-
その他	9,107	11,130
営業外費用合計	52,263	28,667
経常利益又は経常損失（△）	△367,197	92,863
特別利益		
投資有価証券売却益	-	84,525
特別利益合計	-	84,525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△367,197	177,389
法人税、住民税及び事業税	16,801	19,485
法人税等調整額	29	△1,804
法人税等合計	16,831	17,681
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△384,029	159,707
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△384,029	159,707

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△384,029	159,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,570	53,880
為替換算調整勘定	△60,864	58,441
退職給付に係る調整額	134	131
その他の包括利益合計	△146,300	112,454
四半期包括利益	△530,329	272,162
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△530,329	272,162

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年8月1日 至平成28年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△367,197	177,389
減価償却費	68,585	69,899
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△84,525
受取利息及び受取配当金	△15,527	△10,936
受取保険金	△1,874	△19,546
支払利息	22,610	17,537
為替差損益（△は益）	7,406	△11,129
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,068	3,447
売上債権の増減額（△は増加）	184,380	△166,044
たな卸資産の増減額（△は増加）	91,304	△53,459
仕入債務の増減額（△は減少）	△83,151	4,503
未払消費税等の増減額（△は減少）	△33,116	7,179
未払費用の増減額（△は減少）	23,447	△56,450
その他	△22,001	△21,128
小計	△128,202	△143,264
利息及び配当金の受取額	16,041	11,989
利息の支払額	△22,664	△18,498
保険金の受取額	1,874	19,546
法人税等の支払額	△12,911	△19,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,862	△149,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△404,542	△236,612
定期預金の払戻による収入	404,542	283,592
有形固定資産の取得による支出	△78,317	△117,253
無形固定資産の取得による支出	△6,682	△3,711
投資有価証券の取得による支出	△9,915	△10,705
投資有価証券の売却による収入	—	119,429
その他	△4,219	△629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,134	34,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	50,000
長期借入れによる収入	310,228	250,000
長期借入金の返済による支出	△195,444	△260,329
リース債務の返済による支出	△51,010	△45,835
その他	△4,383	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,390	△7,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,434	10,311
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△198,040	△112,895
現金及び現金同等物の期首残高	3,259,031	2,483,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,060,991	2,370,386

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。